

四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

エステー株式会社

(E01019)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

2 株価の推移	13
---------	----

3 役員の状況	14
---------	----

第5 経理の状況	15
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S. T. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 喬
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当 嶋田 洋秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合二丁目4番6号
【電話番号】	（03）5906局0733
【事務連絡者氏名】	常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当 嶋田 洋秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	22,433,362	22,464,319	12,772,951	12,727,056	44,879,477
経常利益（千円）	1,603,972	1,787,971	1,345,982	1,572,316	1,989,313
四半期（当期）純利益（千円）	886,664	1,028,294	761,980	929,868	1,076,331
純資産額（千円）	—	—	19,529,409	20,056,533	19,029,432
総資産額（千円）	—	—	29,510,371	30,084,018	27,616,579
1株当たり純資産額（円）	—	—	873.67	899.80	853.81
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	40.64	47.09	34.92	42.58	49.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	40.59	47.08	34.88	42.57	49.28
自己資本比率（％）	—	—	64.6	65.3	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	75,167	1,335,533	—	—	1,548,541
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△343,909	144,018	—	—	△603,571
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△291,551	△268,598	—	—	△530,008
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	4,611,171	6,748,062	5,520,468
従業員数（人）	—	—	620	617	619

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

エステー・マイコール株式会社は、当第2四半期連結会計期間において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	617	(145)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の第2四半期決算日現在の人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	385	(81)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	3,294,999	106.0
家庭環境関連事業 (千円)	3,917,376	101.3
合計 (千円)	7,212,376	103.4

- (注) 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。
2. 当社は生産の一部を外注しております。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	954,361	86.0
家庭環境関連事業 (千円)	159,989	46.8
合計 (千円)	1,114,350	76.7

- (注) 1. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
2. セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	325,110	90.8
家庭環境関連事業 (千円)	1,951,651	116.5
合計 (千円)	2,276,761	112.0

- (注) 1. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
2. セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	5,243,911	100.1
家庭環境関連事業 (千円)	7,483,144	99.3
合計 (千円)	12,727,056	99.6

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株Paltac	3,632,756	28.4	4,101,985	32.2
株あらた	2,300,615	18.0	2,394,310	18.8

3. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、定額給付金やエコカー減税等の政策効果により個人消費が持ち直しの動きを見せているものの、雇用・所得環境が一段と厳しさを増すなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループは引き続き「絞り込みと集中」、「世にない商品の開発」、「スピード経営」の3点を基本戦略とし、主力ブランドの強化と徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。また、“デザイン革命”をテーマに掲げ、「商品力」で勝負できる体制の構築を図っております。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、127億27百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面では、引き続き製造部門を中心として製造コストの削減に取り組み、また、販売費及び一般管理費全般にわたる圧縮に努めた結果、営業利益16億66百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益15億72百万円（前年同期比16.8%増）、四半期純利益9億29百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、52億43百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、コアブランド「ムシューダ」のうち、防虫効果が1年間持続する引き出し用とクローゼット用の製品がいずれも順調に売上を伸ばした他、8月に発売した「ムシューダ防虫カバー キッズ用」が売上に寄与したため、前年同期比で増収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、定番商品である薄手ビニール手袋の売上は伸長しましたが、業務用ニトリルゴム手袋の売上が企業収益低迷の影響を受けて低調に推移したため、前年同期比で減収となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、貼らないタイプの「オンパックス」の売上が堅調に推移したため、前年同期比で増収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、74億83百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、9月にリニューアルした電池式自動消臭芳香スプレー「自動でシュパッと消臭プラグ」及びコンセント式消臭芳香剤「消臭プラグ」が売上に寄与した他、コアブランド「消臭力」も売上を伸ばしましたが、その他既存品の売上が低調に推移したため、前年同期比で減収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、強力吸湿効果の使い捨て除湿剤「ドライペット スキット」の売上が順調に伸びたため、前年同期比で増収となりました。

ホームケア（その他）部門につきましては、防水スプレー「スコッチガード」や食品保存用品「ジッパーズ」などは堅調に推移しましたが、本年7月から「ネクスケア」シリーズの販売権を住友スリーエム㈱に返還したことなどにより、前年同期比で減収となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して24億67百万円増加し、300億84百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加13億27百万円、受取手形及び売掛金の増加20億30百万円、有価証券の減少3億99百万円、商品及び製品の減少3億58百万円、投資有価証券の増加1億55百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して14億40百万円増加し、100億27百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加8億22百万円、未払法人税等の増加5億18百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億27百万円増加し、200億56百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加7億82百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億82百万円であります。以上の結果、自己資本は196億49百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.2%減少し、65.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して11億78百万円増加し、67億48百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億90百万円（前年同期は7億11百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益15億63百万円、減価償却費2億18百万円、たな卸資産の減少額2億18百万円、仕入債務の増加額10億34百万円、未払金の増加等を含むその他の収入8億73百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額26億52百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は84百万円（前年同期は3億4百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1億5百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億70百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29百万円（前年同期は50百万円の使用）となりました。これは、主に少数株主への配当金の支払27百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億60百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった当社埼玉工場の消臭芳香剤製造設備の改修については、平成21年9月に完了しました。この改修は、主に設備の更新を目的としており、生産能力に影響はありません。

② 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社埼玉工場	埼玉県本庄市	家庭環境 関連事業	消臭芳香剤 製造設備	105,750	—	自己資金	平成21年11月	平成22年9月	50%増加

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,500,000	29,500,000	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	29,500,000	29,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月13日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	43
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	43,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	867
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 867 資本組入額 434
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要 する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

② 平成16年6月15日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	98
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,405
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,405 資本組入額 703
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

③ 平成17年6月14日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,628
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,628 資本組入額 814
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に一定の条件により承継させることができるものとする。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年6月14日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,727
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,727 資本組入額 864
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

② 平成19年6月15日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,517
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,517 資本組入額 759
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

③ 平成20年6月18日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	95
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,264
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,264 資本組入額 632
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

④ 平成21年6月18日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,037
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月4日 至 平成28年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,037 資本組入額 519
新株予約権の行使の条件	—
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	29,500,000	—	7,065,500	—	7,067,815

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	7,662	25.97
株式会社シャルダン	東京都品川区上大崎3丁目12番29号 302	5,727	19.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,671	5.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 みずほ銀行口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社 (注)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	3.00
鈴木 喬	東京都杉並区	822	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	681	2.31
鈴木 明雄	東京都杉並区	470	1.59
有限会社キャレーヌ	東京都杉並区清水2丁目25番5号	433	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	416	1.41
有限会社鈴木誠一商店	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	416	1.41
計	—	19,183	65.03

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,662,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,802,000	218,020	同上
単元未満株式	普通株式 36,000	—	同上
発行済株式総数	29,500,000	—	—
総株主の議決権	—	218,020	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合 一丁目4番10号	7,662,000	—	7,662,000	25.97
計	—	7,662,000	—	7,662,000	25.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	960	955	1,009	1,018	1,118	1,169
最低 (円)	878	894	943	960	1,005	1,041

(注) 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

取締役の異動はありません。

(2) 執行役の状況

執行役の異動は、次のとおりであります。

① 新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
執行役	CSR推進担当兼法務グループ担当	石川 久美子	昭和30年11月8日生	昭和60年11月 当社入社 平成13年9月 当社総務・法務グループマネージャー 平成16年8月 当社法務・内部統制グループマネージャー 平成19年5月 当社コーポレートスタッフ部門シニアエグゼクティブスタッフ兼法務グループマネージャー 平成21年10月 当社執行役 CSR担当兼法務グループ担当兼法務グループマネージャー(現任)	(注)	1	平成21年10月1日
執行役	マーケティング部門担当	上月 洋	昭和38年7月29日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業企画グループマネージャー 平成16年2月 当社広島支店長 平成20年4月 当社経営企画グループマネージャー 平成20年10月 当社マーケティング部門副部門長兼経営企画グループマネージャー 平成21年4月 当社マーケティング部門部門長兼商品開発グループマネージャー 平成21年10月 当社執行役 マーケティング部門担当(現任)	(注)	2	平成21年10月1日

(注) 平成21年10月1日から平成22年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

② 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	関係会社担当	北原 雅美	平成21年9月30日
執行役	国際部門担当	早坂 敬一	平成21年9月30日

③ 役職の異動

執行役の役職の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471,035	6,143,841
受取手形及び売掛金	6,532,747	4,501,995
有価証券	199,889	599,435
商品及び製品	3,431,519	3,789,582
仕掛品	109,328	116,418
原材料及び貯蔵品	300,085	354,847
繰延税金資産	427,965	332,286
その他	239,249	298,340
貸倒引当金	△23,123	△19,081
流動資産合計	18,688,696	16,117,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 2,148,445	※1 2,196,328
機械装置及び運搬具(純額)	※1 815,398	※1 882,328
工具、器具及び備品(純額)	※1 330,519	※1 328,329
土地	3,336,323	3,319,876
リース資産(純額)	※1 19,223	※1 17,248
建設仮勘定	20,321	21,396
有形固定資産合計	6,670,231	6,765,507
無形固定資産		
437,377		472,515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,541,256	2,385,670
長期貸付金	95,570	104,334
繰延税金資産	270,039	384,073
その他	1,389,325	1,396,498
貸倒引当金	△8,478	△9,687
投資その他の資産合計	4,287,713	4,260,890
固定資産合計	11,395,322	11,498,913
資産合計	30,084,018	27,616,579

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,839,389	4,016,609
リース債務	5,609	4,388
未払金	1,788,752	1,816,877
未払費用	541,486	481,372
未払法人税等	816,130	297,655
未払消費税等	126,296	49,301
返品調整引当金	128,900	140,000
その他	50,055	75,015
流動負債合計	8,296,619	6,881,221
固定負債		
リース債務	15,117	14,238
再評価に係る繰延税金負債	380,774	380,774
退職給付引当金	1,231,090	1,212,075
役員退職慰労引当金	103,883	95,833
その他	—	3,003
固定負債合計	1,730,865	1,705,925
負債合計	10,027,485	8,587,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	17,181,650	16,399,140
自己株式	△11,046,615	△11,056,390
株主資本合計	20,268,350	19,476,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,157	220,156
土地再評価差額金	△549,593	△549,593
為替換算調整勘定	△471,154	△506,919
評価・換算差額等合計	△618,590	△836,356
新株予約権	61,160	51,150
少数株主持分	345,613	338,574
純資産合計	20,056,533	19,029,432
負債純資産合計	30,084,018	27,616,579

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	22,433,362	22,464,319
売上原価	12,305,874	12,243,648
売上総利益	10,127,487	10,220,671
返品調整引当金戻入差額	31,800	11,100
差引売上総利益	10,159,287	10,231,771
販売費及び一般管理費	* 8,339,897	* 8,267,696
営業利益	1,819,390	1,964,074
営業外収益		
受取利息	18,134	10,316
受取配当金	37,442	26,088
仕入割引	105,177	106,471
持分法による投資利益	—	7,303
受取手数料	17,910	17,031
その他	70,991	49,903
営業外収益合計	249,656	217,114
営業外費用		
支払利息	4,423	12
売上割引	361,015	373,198
持分法による投資損失	75,289	—
その他	24,346	20,007
営業外費用合計	465,074	393,217
経常利益	1,603,972	1,787,971
特別利益		
固定資産売却益	—	8
投資有価証券売却益	533	3,118
特別利益合計	533	3,126
特別損失		
固定資産除売却損	6,703	7,374
投資有価証券評価損	928	4,448
特別損失合計	7,631	11,822
税金等調整前四半期純利益	1,596,873	1,779,276
法人税、住民税及び事業税	698,579	819,470
法人税等調整額	3,258	△80,367
法人税等合計	701,838	739,102
少数株主利益	8,371	11,879
四半期純利益	886,664	1,028,294

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	12,772,951	12,727,056
売上原価	7,013,211	6,826,485
売上総利益	5,759,739	5,900,571
返品調整引当金戻入差額	△13,400	△30,000
差引売上総利益	5,746,339	5,870,571
販売費及び一般管理費	* 4,272,834	* 4,204,423
営業利益	1,473,505	1,666,148
営業外収益		
受取利息	10,054	3,352
受取配当金	1,961	461
仕入割引	55,119	54,333
持分法による投資利益	—	15,062
受取手数料	8,647	8,136
その他	41,883	22,180
営業外収益合計	117,665	103,526
営業外費用		
支払利息	2,268	3
売上割引	179,117	185,706
持分法による投資損失	47,655	—
その他	16,147	11,648
営業外費用合計	245,188	197,358
経常利益	1,345,982	1,572,316
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	276	2,920
特別利益合計	276	2,921
特別損失		
固定資産除売却損	1,861	7,152
投資有価証券評価損	928	4,448
特別損失合計	2,789	11,601
税金等調整前四半期純利益	1,343,469	1,563,636
法人税、住民税及び事業税	645,223	764,746
法人税等調整額	△63,528	△135,426
法人税等合計	581,694	629,320
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△205	4,447
四半期純利益	761,980	929,868

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,596,873	1,779,276
減価償却費	387,180	413,728
固定資産除売却損益 (△は益)	6,703	7,365
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	394	1,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,313	2,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,963	16,898
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,625	8,050
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△31,800	△11,100
受取利息及び受取配当金	△55,577	△36,405
支払利息	4,423	12
為替差損益 (△は益)	△5,775	3,193
持分法による投資損益 (△は益)	75,289	△7,303
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,438,664	△2,021,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	295,768	435,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	443,737	833,317
その他	134,114	179,002
小計	419,644	1,603,744
利息及び配当金の受取額	58,239	38,364
利息の支払額	△4,423	△12
法人税等の支払額	△398,291	△306,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,167	1,335,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の売却による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△200,913	△234,272
有形固定資産の売却による収入	—	156
投資有価証券の取得による支出	△54,091	△3,110
投資有価証券の売却による収入	88,208	106,241
その他	△77,113	△24,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,909	144,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,675	△317
自己株式の売却による収入	10,572	4,452
配当金の支払額	△239,947	△240,143
少数株主への配当金の支払額	△60,500	△29,794
その他	—	△2,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,551	△268,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,284	16,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573,577	1,227,593
現金及び現金同等物の期首残高	5,184,749	5,520,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,611,171	* 6,748,062

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	エステー・マイコー株式会社は、当第2四半期連結会計期間において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、13,308,412千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、13,116,643千円です。
2	受取手形（輸出手形）割引高は、64,912千円です。	受取手形（輸出手形）割引高は、91,024千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	
運送費及び保管費	770,145千円	運送費及び保管費	772,955千円
拡販費	2,039,938千円	拡販費	2,160,002千円
広告宣伝費	1,640,558千円	広告宣伝費	1,663,398千円
給料	887,150千円	給料	875,716千円
退職給付費用	100,775千円	退職給付費用	99,375千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,650千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,050千円
貸倒引当金繰入額	7,313千円	貸倒引当金繰入額	4,833千円

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	
運送費及び保管費	402,361千円	運送費及び保管費	408,209千円
拡販費	1,132,133千円	拡販費	1,208,981千円
広告宣伝費	869,816千円	広告宣伝費	729,428千円
給料	443,313千円	給料	435,654千円
退職給付費用	43,192千円	退職給付費用	46,345千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,950千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,150千円
貸倒引当金繰入額	9,174千円	貸倒引当金繰入額	8,363千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,834,103千円	現金及び預金勘定 7,471,035千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,222,931千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 922,862千円
現金及び現金同等物 <u>4,611,171千円</u>	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 199,889千円
	現金及び現金同等物 <u>6,748,062千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,500千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,662千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 61,160千円

上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成20年新株予約権及び平成21年新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月20日 取締役会決議	普通株式	240,143	11	平成21年3月31日	平成21年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会決議	普通株式	240,217	11	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	防虫・衛生関連事業(千円)	家庭環境関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,240,241	7,532,709	12,772,951	—	12,772,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,240,241	7,532,709	12,772,951	—	12,772,951
営業利益	929,700	543,804	1,473,505	—	1,473,505

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	防虫・衛生関連事業(千円)	家庭環境関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,243,911	7,483,144	12,727,056	—	12,727,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,243,911	7,483,144	12,727,056	—	12,727,056
営業利益	1,023,741	642,406	1,666,148	—	1,666,148

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	防虫・衛生関連事業(千円)	家庭環境関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,931,592	14,501,770	22,433,362	—	22,433,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,931,592	14,501,770	22,433,362	—	22,433,362
営業利益	1,109,804	709,585	1,819,390	—	1,819,390

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	防虫・衛生関連事業(千円)	家庭環境関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,989,346	14,474,972	22,464,319	—	22,464,319
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,989,346	14,474,972	22,464,319	—	22,464,319
営業利益	1,258,380	705,694	1,964,074	—	1,964,074

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、防虫・衛生関連事業で7,912千円、家庭環境関連事業で87,296千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,055千円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	使用人4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成21年8月3日
権利確定条件	付与日(平成21年8月3日)以降、権利確定日(平成23年8月3日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年8月3日 至平成23年8月3日
権利行使期間	自平成23年8月4日 至平成28年8月3日
権利行使価格(円)	1,037
付与日における公正な評価単価(円)	197

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	899.80円	1株当たり純資産額	853.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	40.64円	1株当たり四半期純利益金額	47.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40.59円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47.08円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	886,664	1,028,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	886,664	1,028,294
期中平均株式数(千株)	21,818	21,835
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式105千株)及び平成20年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式95千株)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.92円	1株当たり四半期純利益金額	42.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	34.88円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	42.57円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	761,980	929,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	761,980	929,868
期中平均株式数(千株)	21,822	21,837
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式105千株)及び平成20年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式95千株)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・240,217千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

エステー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

エステー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。